

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	母子家庭等医療給付事業	コード	64305
-------	-------------	-----	-------

2 担当部課	部等 市民環境部	課等 医療保険課	作成者 斉藤 智也
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	福祉医療支給費	業務委託	一部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	岡谷市福祉医療費給付金条例等		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	対象者が医療機関等から療養の給付等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給する。	
目的	対象者	母子家庭等、父子家庭
	意図	早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図る。

5 事業の実施内容		* 30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
1. 対象者 1,254人（平成31年3月31日現在）		
①母子家庭の母子		
②父子家庭の父子		
③父母のいない子 （子は18歳未満又は18歳以上20歳未満で高等学校等に在学中の者）		
2. 給付状況 11,828件 30,718,249円		
前年度の課題への対応	特になし	

6 指標の達成状況		* 活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	医療費支給件数			単位	件
	実績値	11,586	11,034	11,828	
	* 指標の説明	年間の福祉医療費支給件数			
② 成果指標（指標名）	医療費支給件数			単位	件
	目標値	10,750	11,586	11,034	11,828
	実績値	11,586	11,034	11,828	
	達成度	107.8%	95.2%	107.2%	
	* 指標の説明	年間の福祉医療費支給件数			
* 目標値の設定方法の説明	前年度実績				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	31,614,710	28,805,634	30,718,249	32,074,000
経常経費	31,614,710	28,805,634	30,718,249	32,074,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	4,000,000	4,000,000	3,600,000	3,600,000
正規職員の人数(人)	0.50	0.50	0.45	0.45
③ 合計コスト(①+②)	35,614,710	32,805,634	34,318,249	35,674,000
前年度比		92.1%	104.6%	104.0%
財源				
一般財源	24,385,710	22,500,634	23,747,249	23,055,000
内訳 特定財源	11,229,000	10,305,000	10,571,000	12,619,000
* 特定財源の説明	県補助金			
④ 活動一単位あたりコスト	3,074	2,973	2,901	
前年度比		96.7%	97.6%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比	107.2%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度	107.2%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 特になし	
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 特になし	
改善方法		
	改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---